

衆議院小選挙区選出議員選挙選挙公報

茨城県第7区



ながおか 桂子

自民党公認

▽厚生労働副大臣として、国民の健康を守るため、感染症対策、危険ドラッグ対策等に貢献
▽消費者を守るため、自民党消費者問題調査全事務局長として、景品表示法改正に貢献
▽議員連盟会長として、母子家庭の母等の就業支援法成立に貢献

実際に働ける人を。

自民・公明両党が政権を奪還してから、日本経済は着実に回復してきています。有効求人倍率は平成二十四年十二月の0.83倍から、1.09倍(本年九月現在)という二十二年ぶりの高水準となりました。四十七都道府県全てで改善がみられます。また、賃上げ率は2.07%という過去十五年間で最大の値となっています。ただ、大切なのは実感を伴った景気回復です。大都市だけでなく、地方においても景気回復を実感して頂くため、地方活性化のための様々な施策さらなる成長戦略を行ってまいります。

▽まちの活性化

安心して住み続けられる地域をつくるため、医療と介護の連携を進め、地域ぐるみで高齢者を見守る仕組みを構築します。圏央道をはじめとする道路整備を促進し、人や物資の交流を活性化します。また、利根川・鬼怒川・小貝川等の改修を進め、災害に強い河川にします。茨城県には魅力的な観光資源が多く存在します。情報発信を強化し、魅力度向上によって観光の振興を図ります。

▽ひとの活性化

女性の妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい社会にします。教育は将来の国や地域の発展に欠かせません。返済不要の奨学金を充実させ、意欲さえあれば誰でも適切な教育を受け、自己実現を図ることができるようになります。また、関係常務総務とくばエクスプレスの相互乗り入れ、地下鉄有線線の延伸等の構想を軌道に乗せ、都心への利便性向上を図り、人口増加につなげます。

▽しごとの活性化

地域の活性化には、地域に雇用が存在することが何より大切で、企業誘致や、地元中小企業への支援、地元産品を用いたモノづくりに対する支援を行い、地域に雇用を生み出します。また、地域の需要にあった人材の育成支援や、地元企業への就職支援等を通じて、地域での雇用の増加を図ります。

▽すべての女性が輝く社会

女性の活躍の場は、会社で働くことだけではなく、専業主婦の方などにその知識・経験を地域で活かして頂き、地域の活性化につながる等すべての女性が活躍できる社会をつくりたい。

▽農家の所得向上・農業の体質強化

私たちの食生活を支える農業の体質を強化することは、国民生活にとって非常に重要です。効率化、後継者の育成、六次産業化等を通じて、農業の振興を図ります。

比例代表も

自民党へ!!



ながおか桂子プロフィール
昭和28年12月8日生まれ
昭和51年 学習院大学法学部卒
平成17年 茨城県総務委員 初当選
平成18年 東茨城大学政治学専攻
平成26年 厚生労働副大臣

私の決意

長年政権を担当していた自民党が政策的に行き詰まり、民主党に政権を交代し、日本の流れが変わると思ったが、それもまたかたの夢と化した。二年前、安倍自民党総裁が「日本をミニマリズムと云われるべきベリオンを振りつけたが、輸出よりも輸入が伸びてしまっている。去年一年間だけでも千三百八十兆円、国民一人当たり平均百十七万円もの借金を抱えるに至り、これでは将来に対する国の財政に責任を持つてはならない」と思えない。消費税(○%)の引き上げの判断を今見送った。そのことが日本の将来に大きな暗雲を招き得る可能性が非常に高くなってきている。政治家として大切なことは、国民に痛みを担っただけ、公正で公平な政権運営を行うことであるにも関わらず、ただひたすら国民に迎合する無責任なポピュリズムが子供たちの夢を奪おうとしている。今のままでは、何回政権交代をしても結果は同じである。いきづまる政治の原因はなにか。党より人。国民の声を傾けない。永田町の政治に終止符を打ち、憲法改正と首相公選制を目指して日本再建に取り組んでまいります。



なかむら 喜四郎

税制

わが国は、明治23年の金融危機、経済破綻から今日までに7回の金融危機を繰り返してきた。国・地方併せて1千兆円を超す借金は、①32.6%が長引く不況によって税収が落ちたこと、②27.6%が社会保険料が伸び続けている事が原因であり、③13.5%が公共事業にお金を使ってきたことが原因である。この構造的な赤字は、経済発展した後に社会保険問題を抱えることになる。社会保険を含め例外なく歳出削減を行い、その上で新たに国民の皆様に消費税に対する理解と協力をお願いし、せざるを得ない事態となった。

中小企業対策

国際競争力を失った我が国の産業において、労働力を求めて産業の空洞化が急速に進んでいる現状を考えると中小企業の税制、資金面の優遇措置は国の基礎を守るための喫緊の課題であり、また自立企業のある地域産業の育成と共に自民企業の支援として海外研修事業による国際人の育成や若手後継者の育成に取り組んでまいります。

自民→民主→自民、何度政権交代してもいきづまる政治の原因はなにか

党より人

教育

多発するいじめの問題、青少年の自殺等が増している今日、個性を無視し、潜在的な可能性を発掘せずに画一的なカリキュラムをすすめて、その結果のみを評価するといったような戦後教育の問題点を洗い直し、一人一人の人間の尊厳を大切に、失敗を恐れず個性を啓発し、個性を大切にすることによる教育改革の実現に努力致します。

エネルギー政策

10年以内に新エネルギー計画策定
37.8万km²の我が国は世界の国土の0.25%しかなく、世界の活火山の10%が日本にある。他方、エネルギー自給率はわずか4%しかない。こうした中、再生可能エネルギーに方向転換を目指す2030年までに35%を再生可能エネルギーにいくためには、技術的な問題、コストの問題、産業の空洞化、CO₂削減の問題等、これら全てをクリアすることは現段階ではかなり困難を要すると考えられる。そこで今後10年以内に新エネルギー計画を策定し、将来の再生可能エネルギーを基幹エネルギーとして育てていくまでの間、原子力の安全性を高めていくために可能な限り努力をしなければならぬ。その方法はフランスのエネルギー政策を参考にしながら日本のエネルギー政策にアップデートをしながら改革に取り組んでまいります。

TPP 全開税撤廃に反対

急速に経済が台頭してきた中国の存在は、世界の経済の分配構造を根本から変えてしまった。こうした流れに抗する方法として各種経済連携が提案されてきている。そのひとつにTPPがある。その大きな流れは変わらない方向に向かっているが、例外なき開港撤廃をすれば、規模が小さく、少子高齢化が進み、先進国の中でも最も食料自給率の低い日本は、安全保障政策の議論の前に食糧危機という深刻な事態に陥る。我々自民党は改定後の3年間で備った日米関係を再構築し、我が国の主権と安全保障の議論の前に展開して、農産物の品目を勝ち取った上でTPP参加を進めるべきである。

福祉年金問題

急速に進む少子高齢化社会の中で従来の福祉政策を堅持できるか否か、その判断に早急に結論を出し、公正で公平な負担を国民に求められる福祉社会を築くことが若者や高齢者や年金で暮らす人たちに安心な社会を築いていく基本であると考えます。少子高齢化と共に世代間で支えあえる仕組みと断絶のあるべき姿が修正されたときに安心・安全な社会を築くことができると確信して取り組んでまいります。

安倍政権の暴走ストップ 力合わせて政治を変えましょう



日本共産党 白畑いさむ

みなさん 怒りがわきませんか
4月からの消費税増税で景気が悪くなりました。非正規社員がふえて、賃金があんまり下がっています。ワーキングプアで、多くの若者が普通の生活をできません。普通に暮らせる社会をつくるため、一生懸命がんばります。

日本共産党の 5つの政策

- ① 消費税増税10%は、きっぱり中止します
- ② 格差拡大の「アベノミクス」をストップします
- ③ 「海外で戦争できる国づくり」を許しません
- ④ 「原発ゼロ」の日本をつくりたい
- ⑤ TPPから撤退し、日本の農業を守ります

比例代表は日本共産党とお書きください

白畑いさむ略歴 ● 1952年生まれ
結城市在住/古河市民生商工会事務局長
/7区国政対策委員長

12月14日(日)は 衆議院議員総選挙 の投票日です



未来を決めるあなたの一票

投票日の当日、仕事や旅行などで投票に行けない方は、期日前投票をしましょう。

期日前投票は、12月13日(土)まで毎日、朝8時30分から夜8時まで、お住まいの市町村の役場などですることができます。

(期日前投票所により異なる場合があります。)

詳しくは、お住まいの市町村の選挙管理委員会までお問い合わせください。